

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

都道府県名 栃木県

報告：令和4(2022)年 8月 31日

計画（収益性向上タイプ）

1 成果目標

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性														
					現状				目標				実績					事業実施前年度	目標年度																						
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位												生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位											
R3 宇都宮市農業再生協議会	11	宇都宮市上三川町	いちご	①いちごの新規導入による農業所得の向上 ②パイプハウスの新設・増設による作付面積の拡大 ③病虫害防除対策の強化及び農業使用量の減少による品質の向上及び収量の確保 ④早期出荷作型(夜冷栽培)の導入による高単価時期への出荷や収穫時期の延長に伴う販売額増加	販売額 10%以上の増加	28	321,539.119	4.87	ha	282,223	kg	1139.3	円/kg	R3	430,420,800	7.06	ha	399,394	kg	1077.7	円/kg	R3	560,060,193	円	7.06	ha	427,325	kg	1,310.6	円/kg	H28年宇都宮中央卸売市場 1,251円/kg	【R3】 R3宇都宮中央卸売市場 1,325円/kg	0.944	528,689,224.9	青色申告等の書類により、いちごの販売額で比較	【達成】 190.3%	(528,689,224.9 / 321,539,119) × 100	当地区におけるいちご生産の産地力を維持・向上させるためには、新規就農者等の確保のほか、既存生産者の規模拡大や生産技術の向上、新技術や新たな作型の導入など、収量の向上に取り組む必要がある。 本事業により生産施設資材を導入し、産地の維持・拡大に向けた取組が行われた。 令和3年度は、導入した資材、機械を今期のいちご生産に活用したため、当該事業の効果を得ることで目標を超える販売額となった。 引き続き、事業効果の発現に向け取組を支援していく。	導入した資材、機械を活用し、目標を超える達成状況となった。 引き続き、産地として、事業効果の発現に向け取組を支援していく。		

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性																				
					現状				目標				実績					事業実施前年度	目標年度																												
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位												生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位																	
R3 栃木市農業再生協議会	19	吹上地区	二条大麦	高性能大型機械を導入することにより労働生産性の向上を図る	10a当たりの労働生産性の10%以上の向上	30	175.2	円/日	33.3	ha	99,834	kg	149	円/kg	255	日	3	199	円/日	33.3	ha	100,958	kg	149	円/kg	227	日	3	233.8	円/日	33.4	ha	134,505	kg	131.8	円/kg	227	日	1.000	131.8	取組主体の作付計画台帳及び出荷伝票等から現状値及び目標値を算出する。	【達成】 246.2%	(233,817,520 / 199,175.2) × 100	取組3年目については、目標199円に対して、233円であり、順調に取り組んでいることが確認できた。更なる経営の発展に向け引き続き支援していく。	事業実施主体においては、今回、収量が向上した結果、目標達成につながった。引き続き、事業の効果が発現されるよう支援をしていく。		